

第18回経営協議会議事録

I 日時 平成19年6月26日(火) 14:00~16:25

II 会場 如水会館2階「ベガサスの間」

III 出席者〔学外委員〕

秋元勇巳、大崎仁、大竹美喜、古賀正一、末松安晴、西野虎之介

〔学内委員〕

岩崎洋一、工藤典雄、腰塚武志、泉紳一郎、波多野澄雄、吉武博通、

谷川彰英、山田信博、水林博、井上勲

IV 配付資料

第17回経営協議会議事録(案) -----	[資料1]
平成18事業年度に係る業務の実績に関する報告書について -----	[資料2]
平成18事業年度財務諸表等について -----	[資料3]
平成18年度財務諸表 -----	[資料3-1]
平成18年度事業報告書 -----	[資料3-2]
国立大学法人筑波大学の役職員の報酬・給与等について -----	[資料4]
平成20年度概算要求重点事項 -----	[資料5]
平成18年度卒業者の進路状況 -----	[資料6]
グローバルCOEプログラムの採択の概要 -----	[資料7]
第42回教育研究評議会議事次第 -----	[資料8]

V 議題

1 前回議事録の確認について

第17回経営協議会議事録(案)は、原案どおり承認された。

2 平成18事業年度に係る業務の実績に関する報告書について

吉武理事から、資料2に基づき、同報告書案の概要、今後の手続及び評価スケジュール等について説明があり、審議の結果、原案どおり承認された。

各委員からの主な発言等は以下のとおり。(以下、○は委員の発言、△は本学側の回答)

○ 教員以外の職員の評価システムは確立しているのか。

△ 現在は、法人化以前のもを引き継いでいる状態である。国家公務員の状況も大きく変わってきているので、教員以外の職員の評価システムについても取り急ぎ立ち上げようとしているところである。

○ 教育研究の進捗状況の評価は行わなくて良いのか。内部的にも必要ないのか。

△ 教育研究面の評価は、実績報告書では、年度ごとではなく中長期的なスパンで行うこととなっているが、学内的には、教育研究の課題の進捗状況の管理は非常に重要であり、評価システムなどを用いて行っていきたい。

○ 大学院の充足率が、理工系を中心に低いが、どのように改善して行こうと考えているのか。

△ 大学院の入口、教育の中身、出口の3つに分けて対応を検討しており、入口では、学群学生の進学モチベーションを高めるために、学群学生の大学院課目の履修を可能にするなどの取組を行っている。教育の中身については、大学院教育の実質化のための包括的な取組を「グラデュエイト・キャリアプラン」と称し、具体的には大学院共通科目の導入等を検討している。

最後に、出口については、社会が求める学生をいかに育て、その学生がどこに就職するのが重要であり、それらを踏まえ、大学院に限らず学群を含めて、卒業生との密接なネットワー

ク作りを進めているところである。

- 大学院に優れた人材を集めるには、奨学金の充実が重要であるが、本学の状況はどうか。また、重要な教育研究分野を持続的に充実させるための人員配置等をどのように考えているのか。
- △ 奨学金の充実については、日本学生支援機構の奨学金をベースにしなが、開学30周年の募金等を中心に、本学独自の奨学金制度の創設を考えている。また、研究室が外部資金を獲得し、その資金で大学院生をRAとして雇用することも一方策であると考えている。
人員配置については、組織評価と組み合わせながら、本当に必要な部分に人員を配置できるメカニズムを構築していく必要があると考えている。
また、本学では、将来新たな研究科や専攻になり得る教育研究拠点を支援し育てるために、戦略イニシアティブ推進機構の設置準備を進めているところである。
- 「筑波大学2020ビジョン」のタイムスケジュールはどうなっているのか。
- △ 今年度中に最終版を作成したいと考えており、現在、学長室会議で検討を重ねている。本協議会での意見等も踏まえながら、12月までには素案をとりまとめ、1～3月でさらに徹底的に議論をしていくこととしたい。
- 業務実績の社会への公表については、ホームページに公開するだけでなく、もう一步踏み込み、本学が必要と判断する者に積極的に開示していく必要がある。学生を広く集めるには高等学校等に対するアプローチが不可欠であり、社会の理解を得なければ外部資金も集まらないのではないか。

3 平成18事業年度財務諸表等について

泉理事から、資料3、資料3-1及び3-2に基づき、文部科学大臣に提出する平成18事業年度財務諸表等の概要について説明があり、審議の結果、原案どおり承認された。

委員から、当期総利益約20億5000万円に関して、目的積立金として承認される額や独立行政法人の場合のその取扱い等について質疑があり、泉理事及び後藤財務部長から、国立大学法人会計基準における病院の大型設備の減価償却費の計上方法や損益への影響、目的積立金承認額とその考え方等について説明があった。

4 国立大学法人筑波大学の役職員の報酬・給与等の公表について

波多野理事から、資料4に基づき、本学役職員の報酬並びに給与等を本学ホームページにおいて公表することについて説明があり、審議の結果、原案どおり公表することが承認された。

5 平成20年度概算要求重点事項について

泉理事から、資料5に基づき、組織整備、特別教育研究経費及び施設整備に対する要求事項並びに本学の設備整備に関するマスタープランの概要について説明があり、審議の結果、原案どおり承認された。

関連して、国立大学法人の枠組みの制約の中でいかに経営努力を行っていくのかを、「筑波大学2020ビジョン」において深く検討して欲しい旨の意見があった。

また、教育研究科、社会科学専攻及び地域研究研究科の改組について意見交換が行われた。

6 平成18年度卒業生・修了生の進路状況について

腰塚理事から、資料6に基づき、平成18年度の卒業生及び修了生の進路状況について報告があった。

また、次回の本協議会において、本学が行った新入生及び卒業生・修了生に対するアンケートの結果を報告することとなった。

各委員からの主な発言等は以下のとおり。

- 学群から大学院へ進学する学生における本学出身者と他大学出身者の割合はいかほどか。
- △ 人文社会科学研究科では本学の卒業生が約3割、他大学が約7割であり、数理物質科学研究科、システム情報工学研究科及び生命環境科学研究科では約8割が本学からの進学者となっており、分野によって様々である。
- 学生のインプット及びアウトプットに係る数値を把握し、分析・評価をしっかりと行い、学生に対する面倒見の良さを向上させていくことが、大学大競争時代における本学の強みにつながっていくのではないか。

7 平成19年度グローバルCOEプログラムの結果について

水林副学長から、資料7に基づき、本年度の同プログラムの採択結果について報告があり、今年度の経験を踏まえ来年度の申請に向けた取り組みを進めていきたい旨の付言があった。

8 教育研究評議会報告

岩崎学長から、資料8に基づき、第42回教育研究評議会の議事の概要について報告があった。

以 上